

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマーケット
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(百万円)	43,782	40,432	82,877
経常利益(百万円)	1,451	1,490	2,262
四半期(当期)純利益(百万円)	699	705	1,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	715	714	1,221
純資産額(百万円)	17,876	18,913	18,291
総資産額(百万円)	33,991	36,570	32,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	64.79	65.33	111.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	51.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,365	4,875	3,508
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	769	558	97
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,437	343	3,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,135	6,054	2,081

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.19	28.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、円高修正や欧州債務不安の一服感から景気回復の動きもみられたものの、原油価格の上昇や電力需給のひっ迫、欧州債務不安の再燃や東アジアの経済成長の鈍化等の懸念材料により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、「税と社会保障制度の一体改革」に伴う増税と経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向が一層強まりました。また、価格・品質・品揃えに加え、放射能等による食の安心安全への関心の高まりから、さらなる消費者ニーズの多様化、高度化への対応が求められ、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様の視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するため、ディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の実施、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレーの有償回収などを継続して実施してまいりました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災から1年を経過しましたが、被災された地域の子供達が、笑顔で元気に成長できるようにとの思いから、「想いつながる 絆 義援金」活動を展開いたしました。3月より、当社のプライベートブランド商品及び一部生鮮商品の売上高1%を、被災地域の子供達への支援金として寄付することといたしました。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成23年10月2店舗、11月3店舗の改装を実施いたしました。また、マミーサービス㈱が行っている温浴事業において、むさしの湯（さいたま市大宮区）に炭酸泉を導入し、集客力アップを図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高40,432百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益1,308百万円（同4.8%増）、経常利益1,490百万円（同2.7%増）、四半期純利益705百万円（同0.8%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高40,081百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益1,293百万円（同3.6%増）となりました。

[その他の事業（温浴事業）]

売上高350百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益150百万円（前年同期 0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4,278百万円増加し36,570百万円となりました。これは主に、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことにより、留保した現金預金でCPの取得、現先取引を実施したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,655百万円増加し17,656百万円となりました。これは主に、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より622百万円増加し18,913百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,054百万円（前連結会計年度末比3,973百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は4,875百万円（前年同四半期は2,365百万円の収入）となりました。これは主に、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることにより、資金が社内に留保したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は558百万円（前年同四半期は769百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は343百万円（前年同四半期は1,437百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,828	16.93
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	820	7.59
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.30
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市	553	5.13
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.20
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.81
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	1.97
計	-	7,686	71.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,100	107,911	-
単元未満株式	普通株式 4,393	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,911	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は1,374株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,255
売掛金	82	57
有価証券	-	2,400
商品	1,590	1,635
貯蔵品	9	13
短期貸付金	30	1,431
繰延税金資産	508	508
その他	861	1,200
流動資産合計	5,164	9,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,752	6,452
機械装置及び運搬具(純額)	110	106
土地	8,661	8,661
建設仮勘定	567	865
その他(純額)	941	881
有形固定資産合計	17,032	16,967
無形固定資産	440	402
投資その他の資産		
投資有価証券	240	299
長期貸付金	338	337
差入保証金	6,648	6,645
賃貸不動産(純額)	446	444
繰延税金資産	1,413	1,412
その他	646	636
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	9,655	9,698
固定資産合計	27,127	27,068
資産合計	32,292	36,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,138	7,617
短期借入金	100	150
1年内返済予定の長期借入金	958	1,013
未払費用	1,413	1,521
未払法人税等	435	795
ポイント引当金	574	589
賞与引当金	399	383
その他	471	469
流動負債合計	8,491	12,540
固定負債		
長期借入金	1,942	1,586
長期預り保証金	1,649	1,613
転貸損失引当金	156	128
退職給付引当金	776	798
役員退職慰労引当金	648	673
資産除去債務	315	295
その他	21	20
固定負債合計	5,509	5,116
負債合計	14,001	17,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,755	13,368
自己株式	1	1
株主資本合計	18,270	18,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	16
その他の包括利益累計額合計	8	16
少数株主持分	12	14
純資産合計	18,291	18,913
負債純資産合計	32,292	36,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	43,782	40,432
売上原価	33,289	30,518
売上総利益	10,493	9,914
営業収入	616	581
営業総利益	11,110	10,495
販売費及び一般管理費	9,861	9,187
営業利益	1,248	1,308
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	2	2
受取賃貸料	45	31
受取手数料	33	78
その他	123	64
営業外収益合計	230	201
営業外費用		
支払利息	20	12
その他	7	6
営業外費用合計	27	19
経常利益	1,451	1,490
特別利益		
固定資産売却益	1	-
関係会社株式売却益	116	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産除却損	14	14
減損損失	71	-
投資有価証券評価損	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	328	-
特別損失合計	429	14
税金等調整前四半期純利益	1,139	1,475
法人税等合計	438	768
少数株主損益調整前四半期純利益	700	707
少数株主利益	1	1
四半期純利益	699	705

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700	707
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	7
その他の包括利益合計	14	7
四半期包括利益	715	714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714	712
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139	1,475
減価償却費	604	631
減損損失	71	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	25
賞与引当金の増減額(は減少)	0	16
受取利息及び受取配当金	28	27
支払利息	20	12
関係会社株式売却損益(は益)	116	-
固定資産除却損	14	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	328	-
売上債権の増減額(は増加)	4	24
たな卸資産の増減額(は増加)	172	49
未収入金の増減額(は増加)	34	305
仕入債務の増減額(は減少)	471	3,479
未払費用の増減額(は減少)	20	105
その他	56	159
小計	2,661	5,233
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	20	9
法人税等の支払額	282	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13	50
無形固定資産の取得による支出	17	29
有形固定資産の取得による支出	980	505
有形固定資産の売却による収入	143	-
差入保証金の差入による支出	38	260
差入保証金の回収による収入	310	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	¹ 172	-
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,350	49
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	495	400
配当金の支払額	91	91
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157	3,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	2,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	² 2,135	6,054

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴う税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が108百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給与賞与 3,660百万円	報酬給与賞与 3,418百万円
賞与引当金繰入額 398百万円	賞与引当金繰入額 383百万円
役員退職慰労引当金繰入額 32百万円	役員退職慰労引当金繰入額 25百万円
ポイント引当金繰入額 187百万円	ポイント引当金繰入額 224百万円
賃借料 2,032百万円	賃借料 1,863百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																
<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳株式の全部売却により株式会社ギガ物産が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>694百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>172百万円</td></tr> </table>	流動資産	496百万円	固定資産	296百万円	流動負債	694百万円	固定負債	193百万円	株式売却益	116百万円	株式の売却価額	21百万円	現金及び現金同等物	194百万円	差引：売却による支出	172百万円	
流動資産	496百万円																
固定資産	296百万円																
流動負債	694百万円																
固定負債	193百万円																
株式売却益	116百万円																
株式の売却価額	21百万円																
現金及び現金同等物	194百万円																
差引：売却による支出	172百万円																
<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,135百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,135百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,135百万円	現金及び現金同等物	2,135百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,255百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるCP</td><td>2,400百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金に含まれる</td><td>1,399百万円</td></tr> <tr><td>売戻し条件付現先</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,054百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255百万円	有価証券に含まれるCP	2,400百万円	短期貸付金に含まれる	1,399百万円	売戻し条件付現先		現金及び現金同等物	6,054百万円		
現金及び預金勘定	2,135百万円																
現金及び現金同等物	2,135百万円																
現金及び預金勘定	2,255百万円																
有価証券に含まれるCP	2,400百万円																
短期貸付金に含まれる	1,399百万円																
売戻し条件付現先																	
現金及び現金同等物	6,054百万円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,455	327	43,782	-	43,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	-	1	1	-
計	43,457	327	43,784	1	43,782
セグメント利益 または損失()	1,248	0	1,248	-	1,248

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,081	350	40,432	-	40,432
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	-	2	2	-
計	40,083	350	40,434	2	40,432
セグメント利益	1,293	15	1,308	-	1,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円79銭	65円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	699	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	699	705
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| （イ）配当金の総額 | 91百万円 |
| （ロ）1株当たりの金額 | 8円50銭 |
| （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月11日 |

（注）平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。